



Singapore Representative Office



シンガポール駐在員報告

シンガポールの食料事情と 新たなビジネスチャンスについて



はじめに

東南アジア地域全体は人口ボーナスに恵まれ、魅力的な消費マーケットとして注目を浴びていますが、そのゲートウェイとして特別な存在感を示すのがシンガポールです。

シンプルな法規制と安定した社会インフラにより、新規ビジネスの参入障壁が低いことや、近隣諸国にビジネス展開しやすい点が特徴です。一方で、国土は福岡市の約2倍と小さく、資源も限られていることから、イノベーションを駆使した独自の国家政策を打ち出してきました。

特に食料の分野において、コロナ禍の国境制限で供給不安に陥った事などが原因で、急速なピッチで改革が進められています。

食料自給率の向上にむけて

シンガポールは国土に占める農地が約1%と極端に少なく、食料自給率は10%未満(日本は37%程度)で、先進国の中でも最低水準です。そのため食料の殆どを輸入に依存していることから、2019年、食料自給率を30年までに30%へ引き上げる「30 by 30」という目標を掲げました。また21年には世界的な潮流に合わせる形で、グリーンエネルギーの活用やグリーンファイナンスの促進などを盛り込んだ環境行動計画「グリーンプラン2030」を発表していますが、その中

でも安定した食料供給を達成することが重要な指標の一つとして掲げられています。シンガポールは具体的にどのような取り組みを行っているのでしょうか。

新たなビジネスチャンスの活路

食料自給率を向上するための戦略は大きく分けて2つあります。1つ目は、狭い国土を解消する都市型農業です。国内大手スーパーで取り扱いのある国産の葉物野菜は、スタートアップ企業の屋内垂直施設で作られ、毎朝新鮮な状態で届けられています(写真1)。政府はアグリテックに対する補助金や人材育成プログラムに積極的に支援を行っており、都市型農業の拡大を目指しています。2つ目は、代替食品の開発・製造です。欧米系企業に

写真1



スーパーで売られている国産の葉物野菜

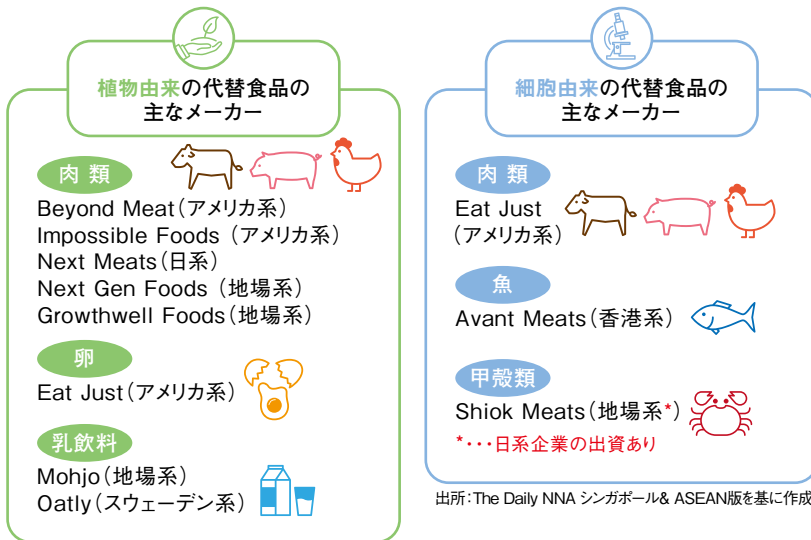


■ 表1 シンガポールの代替食品市場への日本企業の参画例

| 会社名 | 設立 | 事業内容 |
|-------------------------------------|---------|---|
| ネクストミーツ株式会社 | 2020年6月 | <ul style="list-style-type: none"> ✓大豆由来の代替肉の開発・製造を手掛ける日本のフードテック企業。 ✓シンガポールでは日本食店への提供の他、アジアでも人気の漫画「鬼滅の刃」とのコラボデザインでレトルトカレーを販売し話題となった。 ✓シンガポールの食肉卸会社Tiong Lian社と提携し、2022年より現地工場で生産を開始。 |
| SHIOK MEATS PTE. LTD. (シオック・ミーツ) | 2018年8月 | <ul style="list-style-type: none"> ✓エビ・甲殻類の細胞培養開発を手掛けるシンガポールのフードテック企業。 ✓2020年、日本の包装容器メーカーの東洋製罐グループ、シンガポール企業庁傘下のSEEDS Capitalやリアルテックファンドなどが出資。 ✓甲殻類の消費量が多い日本市場への進出も視野に入れている。 |

■ 図1 シンガポールで商品化が進む代替食品の例

出所: The Daily NNA シンガポール & ASEAN版を基に作成



並び、日系企業の進出も既に始まっています(表1)。米イート・ジャスト社が開発した細胞培養鶏肉は、世界で初めてシンガポールで販売認可が下り、会員制レストランや5つ星ホテル内の広東料理店で提供されるなど、実際に

市場投入されています。

その他の代替食品の事例

シンガポールでは、既に培養肉や培養魚・甲殻類など様々な代替食品の商用化の動きが進められていますが(図1)、

廃棄食材を再利用して製品化に取り組んでいる企業もあります。シンガポール発のフードテック企業CRUST社は、シンガポール政府のR&D機関との共同研究により、食パンの廃棄箇所からビールを安定的に製造しています(写真2)。日系企業とも連携し、2020年には日本進出も果たしています。

このように、食料分野のイノベーションが進

■ 写真2



CRUST社のビール商品

むシンガポールにおいては、政府の支援により研究から市場参入までを円滑に行うことができる最大の利点があります。今後のシンガポールにおける食料分野の進展には注目が必要です。

福岡銀行の各駐在員事務所では、市場調査、進出のご相談、ビジネスマッチングのご依頼を承っております。現地での事情をお知りになりたい方は、ぜひお気軽に最寄りの支店までお問合せください。

2022年6月3日現在
(シンガポール駐在員事務所
花森聡)